

政務活動費調査研究報告書

会派名 新生・市民クラブ

氏 名 大 塚 正 俊

日 程	平成28年5月11日（水） 15:00～17:00
場 所	東京都千代田区有楽町
相 手 方	認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター 代表理事 高橋 公、 移住コンシェルジュ（おおいた暮らし相談窓口） 伊藤 彩子
参加議員 氏 名	今井義人、須賀留美子、吉村尚久、大塚正俊 千木良孝之、松井康之、木ノ下素信
目 的	田舎暮らしや IJU ターン、田舎と交流したいみなさんをサポートしている NPO 法人ふるさと回帰支援センターにおける移住者相談業務の課題や他市と中津市の取り組みの違いや都会の若者のニーズ等の現地調査を行い、中津市として取り組むべく移住・定住策を探る。
内 容	認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターの概況 1998 年日本労働組合総連合が提唱し、全国農業協同組合中央会原田会長に呼びかけ賛同を得て、経団連、生協、漁協などに広げ現在に至っており、2002 年 NPO 法人を立ち上げました。 ふるさと回帰支援センターは、各種の情報提供や農林漁業研修などの支援活動を通じて、都会から自然豊かな農山漁村へ移り住むことを望む方々のお手伝いをしています。 また、全国各自治体で進めている定住への支援事業や空き家・遊休地情報をつなぎ、「ふるさと回帰・循環運動」を進めている団体・グループ間をつなぐネットワークを作っています。 具体的には、出身地のふるさとに戻る U ターンや地縁のない地方で暮らす I ターン、定年退職者など都市生活者を中心とした 100 万ほどの人を対象に、北海道から沖縄まで、全国の農村にある遊休農地、漁村の受入状況などの情報を希望者がインターネットで閲覧できる仕組みをつくっています。 また、地域への就業・定着に必要な訓練なども実施しています。希望する場所が見つかり、そこで働き、暮らし、滞在したい人には、行政、農協、漁協、生協、消費者団体、労組などで構成する NPO がお世話をします。 せっかく地方に移った都市生活者がうまくなじめなかった場合は、NPO が農業・林業・漁業の技術支援や生活相談など、さまざまなサポートも行なっています。 ふるさと回帰支援センターは、支援活動を通じて、都市と地方の交流・共生による地域の活性化、地場産業の育成や起業などによる新たな雇用の創出、環境・国土の保全などさまざまな効果を社会に

もたらしていくことを設立目的としています。

「ふるさと回帰の流れ」

2008 年のリーマンショックで若者の田舎暮らしが増え、2011 年東日本大震災、原発事故で子育て世代が田舎への回帰ニーズが一段と高まった。

センター問合せ・来訪者件数；2008 年 2475 件、2015 年 21584 件（セミナーの回数を増やすと来訪者、相談者が増加）

センター利用者；～20 代 16.1%、30 代 28.7%、40 代 22.6%、50 代 16.3%、60 代 12.8%、70 代～3.4%、20 代から 50 代の利用者が増加してきている。

2015 年の移住希望地ランキングは、1 位 長野県、2 位 山梨県、3 位 島根県（うちの県に移住したらこんな暮らしができますよと言うアピール必要）

田舎暮らし希望者のニーズは、U ターンが増え、I ターンが減少、20 代、30 代、60 代の U ターン希望が高い。

希望地は、地方都市、農村、農山村の順

優先順位は、自然環境が良いこと、就労の場があること、住居があることの順、

希望する就労形態は、企業などの就職、農業、新規自営業の順、

センターを訪れる相談者の意識は、何処かに良いところないですかが 60%で、県を特定している相談者は少ない。

相談者のニーズに応える受け皿づくりは、3 点。①受入れ組織を、NPO 法人を立ち上げて土地の作風と、コーディネート人材を育成すべきと言う。②住む場所の掘り起し、空き家バンク等を発信すること。③若者が増えているので働く場所の確保が重要。例えば、農業後継者情報、商店の空き店舗などを情報として把握しておき、例えば商店の今と昔を比較して、空き店舗前の店を復活することも知恵である。徳島県神河町の事例は有名であると言う。

なぜ都会で田舎暮らしのニーズが高まっているのかは、断定できないが、東京は直下型、原発事故など要因かも？また、過度な自由経済の発達で、地方で本物の豊かさを見直したい志向が強くなっているのではないとも考えられると見ている。また、都会暮らしに夢が持てないなど多様化する意識変化、生活保護受給者増など社会の変化が、田舎暮らしを求めることに繋がっているのではないかと見ている。

ふるさと回帰支援センターの会員としての効果は、会員になると会費は年間 5 万円。センター内にブースをおくと月 10 万円で、特典は年間セミナー 350 回に参加資格ができ発信出来る。駒ヶ根市の例は、一年で 20 組が移住。飯山市は、これまで 450 組が移住した実績は大きい。

	大分県下でふるさと回帰の取り組みが進んでいるのは、豊後高田市、宇佐市、竹田市。大分県の取り組みは他県に比べて低位にあります。 月に 2000 件の相談があり、受け皿の自治体（会員）200 自治体しかなく、10 件/月の受入れは困難な状況に来ています。 自分軸の価値観を移住希望者は持っており、来てほしい施策を打ち出す必要があり、横並びの施策では移住してくれない。 年収 300 万円以上の所得を得ることが出来るように、自治体がどんな施策を打てるかが成功のカギです。
成 果	移住希望者の誰でも田舎暮らしに向いているわけではなく、センターでは移住者を選択しているとのこと。中津に住みたいという方でも、田舎でのしきたり、共同作業等に積極的に参加する意思のある人を地元で選別する必要があると感じました。 現在、中津市は支援センターの会員となっていないため、センターの移住希望者の受け皿になり得ていません。旧下毛地域の過疎問題を解消するために会費 5 万円/年間。センター内のブース設置 10 万円/月は高くないと考えます。 移住者を増やすためには、受入れ組織の充実、仕事、空き家バンクの 3 つが必要であり、地域を巻き込んだ移住者支援組織（仮）中津ふるさと回帰センター等を設置する必要があります。